

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：山口県

農業委員会名：柳井市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,390	310	—	—	—	1,700
経営耕地面積	710	74	—	—	—	784
遊休農地面積	212	57	—	—	—	269
農地台帳面積	1,657	723	—	—	—	2,380

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,150
自給的農家数	593
販売農家数	557
うち主業農家数	44
うち準主業農家数	60
うち副業的農家数	453

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,461
うち女性	730
うち40代以下	180

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	41
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	1
農業参入法人	—
集落営農経営	14
うち特定農業団体	14
うち集落営農組織	—

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
うち認定農業者	—	8
うち認定農業者に準ずる者	—	
うち女性	—	2
うち40代以下	—	0
うち中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 700ha	434ha	26%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加により、担い手の確保が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち新規実績)	達成状況(②／①×100)
650ha	455ha	21ha	70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月～3月 担い手への農地の利用集積に向けた活動を行う。
活動実績	11月～3月 担い手への農地の利用集積に向けた活動を行った。 11月 広報紙で農地利用集積計画による利用権設定を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である。
活動に対する評価	担い手の確保は困難であるが、農事組合法人、認定農業者を中心に利用集積の推進活動を図り、新規実績の成果をあげることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	0ha	1ha
課 題	農家の高齢化や高齢者不足及び農作物の価格低下により地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保が難しい状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2. 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
12ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	柳井市担い手育成総合支援協議会が行う担い手育成のための活動の支援を行う。
活動実績	柳井市担い手育成総合支援協議会が行う担い手育成のための活動の支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は適正である。
活動に対する評価	引き続き、柳井市担い手育成総合支援協議会が行う担い手育成のための活動の支援を行うとともに、担い手の掘り起こしをおこなう必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,932ha	232ha	12%
課 題	遊休農地は、中山間地域だけでなく、平野部においても増加してきている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
110ha	△8ha	△7%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	21人	8月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法 調査図面を用いて目視等により調査		
	その他の活動	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	8月～10月	3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 109筆	調査数: 一筆	調査数: 一筆
		調査面積: 11ha	調査面積: 一ha	調査面積: 一ha
活動実績	その他の活動	農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施した。		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に向けて、努力する必要がある。
活動に対する評価	引き続き、担い手に利用集積するよう努力する必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 700ha	0ha
課 題	違反転用の早期発見及び防止と指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～10月の「農地パトロール月間」として、農地利用最適化推進委員が地域ごとに実施する。
活動実績	8月～10月の「農地パトロール月間」として、農地利用最適化推進委員が地域ごとに実施した。
活動に対する評価	農地パトロールにより、指導、啓発を図ることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件、うち不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		20件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	会議録に詳細に記載し、ホームページにて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 80件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	会議録に詳細に記載し、ホームページにて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 179件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:ホームページにて公表している。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2353ha
		データ更新:利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査実施し毎月更新している。	
		公表:なし	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--